

第18回甲府市中心市街地活性化協議会議事録

1. 開催日時 平成27年5月1日（金）午後1時30分～午後2時30分
2. 開催場所 甲府商工会議所 4階 401会議室
3. 出席者 11名（委員18名中、本人出席9名、代理出席2名、欠席7名内委任状提出者6名）
4. 事務局 LLCまちづくり甲府
5. 議事 甲府市中心市街地活性化基本計画に対する検証について
6. 議事要旨

開会の後、進藤会長は「今まさに国を挙げて『地方創生』に取り組んでおり、地方創生のためには中心市街地の活性化が欠かすことのできないことである。昨年10月17日に認定を受けた新たな『甲府市中心市街地活性化基本計画』について、本日は、甲府市から進捗状況等の説明をいただいた後、委員各位の意見を伺う」旨のあいさつを述べた。その後、規約により議長に就任した。

議題1）甲府市中心市街地活性化基本計画に対する検証について

議長が、甲府市中心市街地活性化基本計画に対する検証のため、計画の概要およびその進捗状況等について甲府市に対し説明を求め、この求めに応じ、甲府市まちづくり課飯田課長、金子係長が説明を行った。

説明の概要は以下のとおり。

1. 本協議会開催の趣旨について

昨年、中心市街地の活性化に関する法律およびそれに伴う基本方針が改正され、中心市街地活性化基本計画の期間中、毎年、設定した数値目標の確認や取組みの進捗状況等について検証していくこととなった。このため、この度は、計画の実施期間が昨年11月から本年3月までの5か月間ではあるが、進捗状況等を検証し、本協議会の意見を付す中で、国に報告するため、本協議会を開催させていただく。

2. 本計画の概要、進捗状況等について

配付資料に基づき、本計画の基本方針、活性化の目標、活性化に向けた主な事業、および事業効果と指標状況について説明がなされた。

甲府市からの説明を受けた後、議長が会議に意見を求めたところ、委員から以下の意見等が出された。

意見①： 山梨県、甲府市の人口が減少していく中で、従来のやり方では本計画の目標を達成できない。甲州夢小路では昨年約 66 万人が訪れ、今年は約 80 万人が訪れると予想する。来訪者の約半分は山梨県内の方で、関東周辺の方も多し。最近は外国人も多くなってきている。

このため、世界中から人を集めるくらいの発想で、海外や山梨県外から人を呼び込める「観光まちづくり」の視点を取り入れ、甲府の中心市街地の活性化を考え、取り組んでいかなければならない。海外からも人が訪れ、400～500 万人が訪れるような観光のまちをつくる、例えば、甲州夢小路のような観光・商業施設を甲府城の南側にももっと広げてつくれば、目標の達成も可能で、甲府のまちも素晴らしいものとなる。

意見②： 目標 3「定住を促進する」は大事なこと。山梨県外から県内へ転勤で移住した方から聞いた話であるが、住居を探すため不動産業者に連絡したところ「甲府市内は家賃や水道料が高い。甲府から少し離れても、双葉や敷島、昭和町等に住んで通った方がいいとすすめられた」とのこと。県内の情報がわからない方は、甲府に住まなくなる。不動産業者に甲府への定住をすすめてもらえる PR・取組みが必要だと思う。

質問①： 地方創生の総体の予算は 1,700 億円であるが、本計画の事業のうち地方創生関連で検討しているものがあるのか。また、国の地方創生の予算枠がまだあるとのことなので、山梨県や甲府市がそれを要求していく計画があるのか。

回答①： 本計画の現状の事業では、地方創生関連の予算で対応するものはないものの、甲府市の本年度事業では、中心市街地の遊休不動産を活用したりノベーション事業について、国の交付金を活用していく予定である。

意見③： 山梨県は地方への移住希望先で全国 1 位となった。そういった需要があるので、行政にはぜひ積極的に移住政策に取り組んでいただきたい。

甲府市で B1 グランプリの全国大会を開催していきたいという動きがある。昨年は人口 33 万人の福島県郡山市で開催され 45 万人の来場者があり、一昨年は人口 18 万人の愛知県豊川市で開催され 58 万人の来場者があった。今年は人口 6 万人の青森県十和田市で開催される予定であるが、宿泊施設が十分でないため民間の方が協力して受け入れるとのことである。甲府の中心市街地で開催するには交通や駐車場等の問題はあるものの、2 日間で数十万人の来場があるイベントを見逃す手はない。甲府市にはできるだけ積極的に誘致に動いていただくことを要望する。

質問②： 5 月 15 日に芳野ビルがリニューアルオープンする。16 店舗入居し、1 階はほとんど埋まるとのことであるが、2 階はどのような予定なのか分かれば教えてほしい。

- 回答②： 甲府市では、芳野ビルの開発事業者と協議を進める中で、国の地方創生の交付金を活用したリノベーション事業の一環として、当該ビル2階にて起業・開業等を促進できるような仕組みを検討しているところである。
- 意見④： 地方創生特区の指定を受けた自治体がいくつか出ているが、甲府市にもそのようなことに取り組んでほしい。
- 意見⑤： 甲府の中心街には観光バスを止められる駐車場が非常に少ないため、甲府城の周辺の山梨県民会館や甲府税務署跡地を早く利用できないかと感じている。山梨県立青少年センターを整備すれば、登山等の拠点として観光面で活用できると思う。また、甲府城には茶店や座る場所等がなく、行っても楽しめない。甲府市には気軽に入れる温泉施設が少ないので、温泉を観光の目玉としてもっと活用したらどうか。
- 意見⑥： 郊外のショッピングモールは駐車場が広く、多くの方で賑わっている。中心街に人を呼び寄せるには、バスの循環、駐車場等交通面での対応を図る必要がある。甲府駅北口によっちゃばれ広場ではNPO法人等がイベントを企画、実施し、かなりの集客がある。イベントをもっと企画、提案してもらい、人を呼び寄せるようにしたらどうか。他県ではお祭りが大々的に実施される。甲府市では大好き祭りなどのお祭りが催されるが集客がなかなか難しく、予算の問題もあると思うが惜しいと感じている。
- 意見⑦： かすがも～る周辺については、近隣開発事業者と連携をとって、3m位セットバックして土日は歩行者天国にし、また、温泉を活用して足湯を設けるなど、総合的に開発していけたらと考えている。甲府駅北口のイベント広場への出店は簡単であるが、かすがも～るや銀座通り周辺については、警察や保健所による規制があり出店は簡単にはいかないの、上手くクリアしながら対応していきたい。駐車場問題については、イオンモールは無料なのに、中心商店街はなぜ有料になるのかというお客さまからの素朴な疑問にも応えていかなければならない。これには、中心商店街が身銭を切るとともに、足りない部分は行政にお願いする中で、駐車場を無料に近い形でやっていかなければならない。
- 意見⑧： 地方創生「まち・ひと・しごと」の一つ「まち創生」では、空き店舗対策の推進が重要課題として掲げられている。本計画のまちなか不動産バンクは、国の施策とマッチするものであるの、連携を図り強化していく取組みが必要だと思う。また、まちの対策としては、公的不動産の有効活用を図るため、情報を民間事業者に提供していただき、銀行とも連携する中で、取り組んでいければいいのではないかと。
- 意見⑨： 甲府市では、地方創生の先行型事業として、リノベーション関連事業の他に、外国人をターゲットにしたインバウンドを念頭に入れながら交流人口を増やす対策の予算を、3月の補正予算で確保した。その対策について、本年度の事業化に向け着々と準備している。定住促進、交流人口増加という2本立てで、まちの活性化に取り組んでいきたい。

意見⑩： 甲府駅北口周辺ではマンションの建設が進められていて、周辺土地は需要が高く、価格も比較的高いが物件があると直ぐに売れてしまう。また、甲州夢小路周辺を散歩している人が結構いる。これは、北口周辺の雰囲気良くなったからであると思う。

お城フロントを含めて駅南口周辺が、歩きたくなるような、おしゃれなまちになれば、コンパクトシティの時代では、高齢者が中心街のマンションに住むようになると思う。甲府のまちはいい環境づくりさえすれば、必然的に定住人口が増えると思う。

店舗経営者と所有者が同じ場合、家賃を支払う必要がなく、楽に商売できるため、魅力ある店舗とはならない。中心街に若者が家賃を払って商売ができる環境を整え、チャンスや場所を提供すれば、まちはもっともっと良くなる。

甲府市には、市がお城フロントをもっと積極的に整備するという意識を持ち、前向きに対応することをお願いしたい。甲府市と山梨県で譲り合っているようなまちづくりをしていることでは困る。甲府税務署や甲府市社会教育センターの跡地だけでなく、周辺の民間の土地も含めて一帯を整備していくという、具体的かつ強いメッセージを打ち出してほしい。

意見⑪： 中心街のシャッターが降りている商店について、シャッターを上げる方策を考えていく必要がある。その一つの策として、例えば、当該店舗の固定資産税を軽減し、その軽減した額を店舗に入居する方への家賃軽減という形をとってもらうことを検討してはどうか。また、空き店舗には商売をする方だけでなく、陶芸や絵画など様々なことを趣味の域を超えてやっている主婦の方などがいらっしゃるので、その方たちに、自身の作品を見られる場所として格安で提供してはどうか。

もう一つ、山梨に来ていただくインバウンドのお客さまのために、おもてなしの一つとして、2020年の東京オリンピック開催までには、山梨県民全員が英語であいさつなどができるようになるための活動をやりましょう、山梨県を英語県にしましょうと、山梨県の担当部署にも提案した。具体的には、山梨県立大学と連携して、同大学の学生が英語の先生となり、中心街の商店に出向いて従業員に英語の指導をすることを検討しており、私どもの店舗では英会話事例を書いたペーパーを来店客に配付するなどの取組みを検討している。今から2020年までにこのような活動を継続すれば、山梨県ではどこへ行っても英語であいさつや説明ができるような県になるのではないかと思う。まずは、この取組みを甲府市の中心街から始めようと企画しており、具体化した際には積極的にご参画いただければありがたい。

議長がその他に意見等がないことを確認し、議事終了を宣し閉会とした。